



2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL https://www.createrestaurants.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	36,607	39.5	2,981	△42.3	2,924	△43.0	2,360	△39.1	2,150	△37.2	2,528	△44.7
2023年2月期第1四半期	26,243	47.9	5,166	239.8	5,130	251.2	3,873	262.6	3,422	220.5	4,571	254.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	10.23	—
2023年2月期第1四半期	16.28	—

（参考）調整後EBITDA 2024年2月期第1四半期 7,242 百万円（△22.1%） 2023年2月期第1四半期 9,294 百万円（67.1%）

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	135,007	36,298	28,989	21.5
2023年2月期	133,555	34,443	27,251	20.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	19.2	6,500	27.9	6,000	31.4	4,600	18.6	4,200	24.1	19.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2024年2月期通期(予想) 22,600 百万円（△4.5%）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	212,814,284株	2023年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,587,751株	2023年2月期	2,607,751株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	210,219,461株	2023年2月期1Q	210,162,248株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化したことを受けて行動制限が緩和されたことや、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、経済活動は正常化に向けて進み始めました。また、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加等も下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、為替市場の円安進行や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク等による原材料や資源価格の高騰等が続いており、景気動向は依然として不透明な状況が継続しております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示す一方、原材料価格の高騰や人件費の上昇等が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速等により、変化したお客様のライフスタイルが定着しつつあり、当該環境に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には、各ブランドのコンセプトを明確にし、専門性の強化として付加価値の高いメニュー考案に取り組んでいるほか、サービスの更なる向上や戦略的な店舗改修等の実行により、お客様満足度の向上と販売価格の適正化に取り組んでおります。

新規出店に関しては、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、大衆居酒屋「五の五」、ごまそば「遊鶴」、焼き肉「萬家」、ベーカリー「サンヴァリエ」といった当社グループの核となるコアブランドを中心に出店したほか、ゴルフ場内レストランを始めとした業務受託店舗も積極的に出店いたしました。

その結果、グループ全体では14店舗の新規出店、5店舗の業態変更、契約満了に伴う退店や不採算店舗を中心に17店舗の退店を実施し、当第1四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,142店舗となりました。

また、人的資本への投資として、2023年3月1日付にてグループ横断的な「人財プロジェクトチーム」を発足させ、社員昇給の拡大やクルーの時給アップの実施、研修制度の充実や働きやすい職場作りにも取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は36,607百万円(前年同期比39.5%増)、営業利益は2,981百万円(前年同期比42.3%減)、税引前四半期利益は2,924百万円(前年同期比43.0%減)、四半期利益は2,360百万円(前年同期比39.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,150百万円(前年同期比37.2%減)となりました。また、調整後EBITDAは7,242百万円(前年同期比22.1%減)、調整後EBITDAマージンは19.8%(前年同期は35.4%)、調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)は33.0%(前年同期は30.2%)となりました(注)。

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、32,553百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が864百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が667百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し、102,454百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,052百万円、のれんが91百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、98,709百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が1,999百万円減少した一方で、リース負債が1,180百万円、営業債務及びその他の債務が661百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加し、36,298百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,520百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は21.5%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から667百万円減少し、23,227百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は6,021百万円(前年同期比23.5%減)となりました。これは主に、減価償却費3,786百万円、税引前四半期利益2,924百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は834百万円(前年同期比62.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出680百万円、差入保証金の差入による支出96百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は5,912百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出3,199百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に引き下げられたことに加え、観光需要喚起策の継続的な実施や、対中国を中心とした水際対策の大幅緩和による訪日外国人の増加等により、経済活動は引き続き緩やかな回復に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な資源価格の高騰や為替市場における円安基調の継続に加え、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質な経営体制を引き続き維持強化するとともに、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想通りに推移しており、2024年2月期の通期業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,895	23,227
営業債権及びその他の債権	5,240	6,104
その他の金融資産	499	502
棚卸資産	1,054	1,064
その他の流動資産	1,578	1,655
流動資産合計	32,266	32,553
非流動資産		
有形固定資産	57,584	58,636
のれん	23,688	23,779
無形資産	6,177	6,153
その他の金融資産	9,390	9,435
繰延税金資産	3,766	3,754
その他の非流動資産	681	693
非流動資産合計	101,288	102,454
資産合計	133,555	135,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,538	5,200
社債及び借入金	8,608	8,567
リース負債	10,855	11,076
その他の金融負債	—	29
未払法人所得税等	472	610
引当金	2,326	1,995
その他の流動負債	10,039	10,007
流動負債合計	36,841	37,486
非流動負債		
社債及び借入金	26,766	24,807
リース負債	29,298	30,258
退職給付に係る負債	1,162	1,097
引当金	3,045	3,037
繰延税金負債	1,630	1,647
その他の非流動負債	366	374
非流動負債合計	62,270	61,222
負債合計	99,112	98,709
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	20,389	20,428
利益剰余金	6,509	8,029
自己株式	△1,217	△1,204
その他の資本の構成要素	1,519	1,686
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,251	28,989
非支配持分	7,191	7,308
資本合計	34,443	36,298
負債及び資本合計	133,555	135,007

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	26,243	36,607
売上原価	△7,416	△10,510
売上総利益	18,827	26,096
販売費及び一般管理費	△18,796	△22,809
その他の営業収益	5,598	231
その他の営業費用	△462	△538
営業利益	5,166	2,981
金融収益	144	88
金融費用	△181	△144
税引前四半期利益	5,130	2,924
法人所得税費用	△1,257	△563
四半期利益	3,873	2,360
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,422	2,150
非支配持分	450	209
四半期利益	3,873	2,360
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	16.28	10.23
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	3,873	2,360
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	698	167
項目合計	698	167
その他の包括利益合計	698	167
四半期包括利益	4,571	2,528
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,120	2,318
非支配持分	450	209
四半期包括利益	4,571	2,528

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2022年3月1日残高	50	20,273	4,381	△1,246	330	330	23,788	6,942	30,730	
四半期利益	—	—	3,422	—	—	—	3,422	450	3,873	
その他の包括利益	—	—	—	—	698	698	698	—	698	
四半期包括利益	—	—	3,422	—	698	698	4,120	450	4,571	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	34	—	—	—	—	34	—	34	
その他	—	△0	—	7	—	—	6	0	6	
所有者との取引額等合計	—	33	△630	7	—	—	△590	△93	△683	
2022年5月31日残高	50	20,306	7,173	△1,239	1,028	1,028	27,319	7,299	34,619	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2023年3月1日残高	50	20,389	6,509	△1,217	1,519	1,519	27,251	7,191	34,443	
四半期利益	—	—	2,150	—	—	—	2,150	209	2,360	
その他の包括利益	—	—	—	—	167	167	167	—	167	
四半期包括利益	—	—	2,150	—	167	167	2,318	209	2,528	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	38	—	—	—	—	38	—	38	
その他	—	△0	—	12	—	—	12	△0	12	
所有者との取引額等合計	—	38	△630	12	—	—	△579	△93	△672	
2023年5月31日残高	50	20,428	8,029	△1,204	1,686	1,686	28,989	7,308	36,298	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,130	2,924
減価償却費	3,834	3,786
減損損失	375	486
受取利息	△2	△7
支払利息	146	144
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産除却損	12	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108	△6
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△3,151	△853
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,948	607
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	6	△65
引当金の増減(△は減少)	△672	△313
その他の増減	796	△38
小計	8,318	6,666
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△69	△63
法人所得税の支払額	△378	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,871	6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△3
定期預金の払戻による収入	15	3
有形固定資産の取得による支出	△327	△680
有形固定資産の売却による収入	11	0
資産除去債務の履行による支出	△39	△57
無形資産の取得による支出	△30	△49
差入保証金の差入による支出	△139	△96
差入保証金の回収による収入	33	102
その他	△8	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△834

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,101	△2,000
リース負債の返済による支出	△3,163	△3,199
配当金の支払額	△615	△620
非支配持分への配当金の支払額	△86	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△5,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499	△667
現金及び現金同等物の期首残高	21,502	23,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,002	23,227

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,422	2,150
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,162,248	210,219,461
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.28	10.23

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,985,484株、当第1四半期連結累計期間1,928,271株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。